

●発行日：2017年1月21日（土）

〒661-0035 兵庫県尼崎市武庫之荘3-19-3 TEL 06-4962-5876 FAX 06-4962-5877 e-mail info@gakurin.co.jp

[illegible]

学習指導の行き先
教える指導から、
支える指導へ

近 年、「自立学習指導」が広まりつつあります。
今回は、この「自立学習指導」の重要性について考えてみたいと思います。

■ 自立学習とは

自立学習とは、教師や保護者により与えられ学習する授業や宿題とはちがい、学習者に主体性をもたせ、自ら学ぶ姿勢を身につけさせる学習法を指します。また、「自立」を「自律」ととらえ、「自らを律し、目標設定、計画を立てた上で実行し、学習する」というところまでを指す場合もあります。受動的に与えられた授業や宿題だけをやるのではなく、学習者自身が能動的に勉強を進める学習法は 1 つの理想的な学習スタイルだといえます。

■ 自立学習の方法

自立学習を進めるには、目標設定→計画を立てる→実行する→自己評価→目標設定→…というサイクルを確立させる必要があります。

多くある自立学習塾では、この目標設定や計画を、人やコンピュータで個別に管理し、カリキュラム化してアドバイスするといった方法をとっています。勉強自体は基本的に学習者に任せ、子供の意見を聞き、必要に応じてアドバイスをします。

また、自立学習を身につけるために、「勉強」を教えるのではなく、「勉強の仕方」を教えることに力を入れている塾もあります。正しいノートの書き方、テ

スト対策の勉強の進め方などを教えることによって、学習者に自発的に学習を進めさせるというねらいがあります。

■ 自立学習指導の問題点

自立学習は学習法として理想的であることは疑いようもありませんが、それをすべての学習者に定着させることは簡単なことではありません。自立学習のサイクル（目標設定→計画→実行→評価のサイクル）を定着させるためには、学習者にある程度の自立レベルが身につけていることが必要になる、という一種の矛盾をはらんでいるのです。つまり、自立学習に向いている学習者にとっては、より効率的に学習が進められるようになりますが、向いていない学習者にとっては、能動的に学習することはできず成果が現れない、ということになってしまいます。

個人の向き・不向きに左右されるということは、どのような学習法でも同じですが、「自立学習指導」というものが、どの学習者にとっても有効で万能な学習法であるとはまだ言えません。

また、「自立学習指導」を掲げる塾が増えている背景として、少子化による塾の減収があることにも触れておきます。生徒の減少に伴い、人件費が少なくてすむという理由で自立学習指導に移行した塾が少なからず存在しています。学習法の素晴らしさだけでなく、そのような「塾側の事情」によるところもあるのです。

いくらかの問題点をはらんでいるとはいえ、自立学習の学習法を習得すれば、単に学習内容の理解や成績アップだけではなく、将来、社会のなかで、自分自身で物事を考え、問題点を見つけ出し、決断し、行動できる人になるための重要なトレーニングとなります。勉強だけではなく、実生活においても、目標を達成するための計画を立て、実行することを意識することが大切です。(文／学林舎編集部)

教育の行き先

中高一貫教育の現状

公

立学校における中高一貫教育の導入についての議論は、1980年代から盛んに行われていましたが、初めて公立中高一貫校が設置されたのは、1999年のことでした。これ以降、各地で公立中高一貫校の設置が進み、とくに2005年に東京都に設置されてからは大きくその数を増やしました。

公立学校に中高一貫教育が導入されるようになった背景には、従来の中学校・高等学校に加え、生徒一人ひとりのゆとりある教育を目指して、6年間の一貫した教育課程や環境で学ぶ機会を用意し、生徒や保護者に対してさまざまな選択肢を提示するという考え方があります。この考え方に基づいて、1998年に「学校教育法等の一部を改正する法律」が制定され、公立学校でも中高一貫校が設置できるようになりました。

中高一貫校は、行われている教育の内容によって、次の3つの形態に分けることができます。

・中等教育学校…中学校と高等学校を分けず、1つの学校として、一体的に中高一貫教育を行います。

・併設型の中学校・高等学校…同一の設置者によって、中学校と高等学校が接続しています。つまり、中学校と高等学校は分かれています、高等学校入学者選抜は行いません。また、高等学校からの新たな入学者を受け入れています。

・連携型の中学校・高等学校…市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで中高一貫教育を実施しています。1つの学校となっていないことから、ほかの高等学校へ進学する生徒や、ほかの中学校から入学してくる生徒もいます。

公立の中高一貫校の中で最も多い形態は併設型です。また、中高一貫校の数は、2015年時点で公立学

校が194校、私立学校が396校、国立学校が5校あり、全部で600校近い数となりました。現在も新たに設置が続いており、その数は増えています。なお、都道府県別でみると東京都や神奈川県の数が多く、人口が集中している地域の設置数が多くなっています。

2022年、東京都では新たに小中高一貫教育校の開設が予定されています。小中高一貫教育校とは、その名の通り、小学校から高等学校までの12年間を一貫して同じ学校で教育するものです。もともと東京都は、理数系教育に特化した4-4-4制とする一貫校の設立を目指して計画を立てていましたが、小学校入学前に理数系を重視した教育への適性があるかどうかを判断するのは難しいことや、都知事が交代したことなどから計画が頓挫していました。その後、改めて検討された結果、英語教育に力を入れ、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を目的とした6-3-3制の学校を設置することとなり、現在準備が進められています。

この12年間を通した教育では、小学校3年生からの英語教育や各教科の先取り学習、定期考査制の早期導入などを行う予定です。高い語学力や豊かな国際感覚、日本人としての誇りなどを身につけることを教育理念としています。しかし、一方で、小学校受験の過熱化が予想されることや、入学後の人間関係の固定化、学力差の拡大、いわゆる「中だるみ」といった問題も懸念されています。

中高一貫校は、今後も増加すると考えられます。小中高一貫校も、東京都の取り組み次第で、ほかの都道府県にも設置される可能性があります。公立学校の新たな教育理念がどのように広がっていくのか、今後の動きが注目されます。(文／学林舎編集部)

教育の行き先 進路に向き合う

昨 年末に公開された「学校基本調査」では、平成 28 年 3 月の中学校卒業後の状況、高等学校（全日制・定時制）卒業後の状況がまとめられています。

・中学校卒業後の状況は、合計 1,169,415 人中、高等学校等進学者が 1,154,373 人（98.7%）

・高等学校（全日制・定時制）卒業後の状況は、合計 1,059,266 人中、大学等進学者が 579,738 人（54.7%）

高校・大学への進学率は、依然として高い状況にあります。

過去 20 年を見てみましょう。高校等への進学者は 20 年以上に渡り 95% を超えており、中学校を卒業したら高校へ進学する、というのは、きわめて標準的な進路とされていることがわかります。いっぽう大学等への進学者は、20 年前の平成 8 年が 39.0%、10 年前の平成 18 年が 49.4% と、右肩上がりの傾向にあり、今後も、一定数の高等学校等卒業者が、大学進学を進路に選ぶだろうと予想されます。

しかし、多くの人が高校や、大学への進学を選ぶからといって、全員が同じような進路を選ぶ必要はありません。

たとえば平成 28 年 3 月の「学校基本調査」では、高等学校（全日制・定時制）卒業後に専門学校（専門課程を有している専修学校）への進学を選んだ者は 173,396 人（16.4%）、正規の職員等としての就職を選んだ者は 187,404 人（17.7%）でした。全体の 3 割以上が、大学進学以外の進路を選んでます。

また、実際に高校に行っていなくても、文部科学省が実施する「高等学校卒業程度認定試験（高認）」という試験に合格すれば、満 18 歳以上の誕生日の翌日から、高校を卒業した者と同等以上の学力が認定されます。この認定があれば、大学受験資格を得たり、就職の際、一部の自治体や企業から高校卒業者と同等に

扱われたりすることができます。この試験制度を利用して、18 歳になった時の大学受験資格を得て、それまでは夢のために海外留学をしたり、そのまま海外の大学に入学したりする人もいます。この試験は、受験する年度末までに満 16 歳以上になる者であれば受験することができます（ただし、既に大学受験資格を持っている人は受験できません）。

一度社会へ出てから、専門的な技能・資格の必要性や、学ぶことの大切さを改めて実感して、大学や専門学校に入学し、勉強と仕事を両立させている者も少なくありません。こういった需要に応える形で、多くの大学や専門学校では「社会人入試」を実施し、学びを希望する者に門戸を開いています。もちろん、社会人入試であっても、大学受験資格を有していなければ大学を受験することはできません。中学校卒業後に社会人になった人が大学受験を希望する場合は、まず、高認に合格しなければなりません。

2013 年 3 月に、日本青少年研究所より発表された「高校生の進路と職業意識に関する調査—日本・アメリカ・中国・韓国の比較—」では、進路を考える際の気持ちは、アメリカは楽観的、日本と韓国は悲観的、中国がその中間にあると述べられています。たとえば、進路について考えるときの気持ちが「将来どうなるか不安」だという項目について、「はい」と回答した日本の高校生は 83.6% という高い値を示したということです。高等学校への進学率、大学進学率の高さは、こういった気持ちの表れのひとつなのかもしれません。

今後も高校への進学、大学への進学を選ぶ人は多いと思われますが、高校・大学への進学ではない道もあるのだという考え方も、進路選択のときには必要です。

（文／学林舎編集部）

クロスロード crossroad

第 65 回 文／吉田 良治

スポーツと暴力

1月7日の朝日新聞朝刊に編集委員の中小路氏のコラム＜縦横無尽＞“上級生の暴力なくすには”が掲載されました。

昨年末に報道された日大東北高校相撲部の顧問による暴力問題を受けての内容で、2013年1月8日に大阪桜宮高校バスケットボール顧問による体罰で、生徒が自殺をした報道が始まって4年になるこの時期に合わせたものでした。そして記事の後半は指導者の体罰と並び、上級生から下級生への暴力問題が取り上げられ、こちらも指導者の体罰同様、日本のスポーツ界で長年続く悪しき伝統といえます。

強くなるためには厳しい練習が必要！つらい練習を乗り越えていくためには、指導者や上級生が選手や下級生へ厳しい態度で接することが、選手や下級生を成長させることに繋がると考えています。これはスポーツに限らず人間が成長するうえで、大変重要な要素ではありますが、どこまでの厳しさが練習や部活全般で許されるのか、選手の実力や体力、そして性格などの違いによって効果や結果が変わってきます。そこをしっかりと把握できていることが重要になりますが、最も重要なことはスポーツマンシップの最重要要素である、“相手に対する敬意”を持っているのかどうかで、着地地点も大きく変わってきます。そして決して踏み越えてはいけないこととして、事情がどうあれ暴力を指導に使うことは“犯罪行為”であり、いかなるケースでも容認されることはありません。スポーツにおいては、“多少の厳しさがないと強くなれない”そして教育の現場では、“生活指導で過ちをした生徒には体

罰くらい当たり前”“多少の体罰も必要！”と考える方はそれぞれの現場においてまだ多くおられます。もし、これが会社の職場で上司が部下にしたらどうなるでしょう？間違いなく暴行事件として扱われます。一般社会では犯罪になることが、スポーツや教育の現場では、“多少は仕方がない！”では、本当の教育にはなりません。

羨や指導で子どもや生徒、そして選手をどう導くのか、特に親、教師、コーチが向き合うべきは、子どもや生徒、そして選手の前に、自分自身に向き合うことです。そして指導する立場の者が模範となるべき姿勢を子ども、生徒、そして選手に示すことにあります。そこに敬意をもって接することが重要で、それがなければ人は動きません。

近年“モチベーション”という言葉が取り上げられますが、日本では指導者や上級生が言葉で鼓舞するだけでなく、必要以上に行き過ぎた言動で、選手を追い込むケースが多くみられます。しかし、モチベーションという言葉の起源“Motive”は、自らの力で動機づけすることを意味しています。つまり自分から進んでやろう！という気持ちは当事者自らの手で作り上げていくもので、人から言われて出来上がるものではありません。モチベーションは自動車の燃料のようなもので、燃料が燃料タンクに入っていない自動車のように、エンジンが動くことはありません。モチベーションという燃料は人に入れてもらうのではなく、自分で入れることが重要になるのです。選手自ら燃料タンクにモチベーションという燃料を入れるために、指導者がすべきことは人権意識と敬意をもって選手と接することと、選手自らがモチベーションを高めることができるよう、その環境づくりを設定することが重要となります。(つづく)

吉田良治さんプロフィール

1962年生まれ。1998年にワシントン大学へアメリカンフットボールコーチ留学。2000年リーグ制覇、2001年ローズボウルに出場し、ローズボウル制覇に貢献。国家レベルのリーダーシップ教育に貢献した、ランブライト元ワシントン大学ヘッドコーチよりリーダーシップ教育を学ぶ。

全米の大学で人格形成プログラム普及に貢献した、ライス元ジョージア工科大学体育局長よりライフスキル教育を学ぶ。

吉田良治さんBlog
<http://ameblo.jp/outside-the-box/>